

CSRへの取り組み

りそなグループの社会貢献活動を支援するRe:Heart（リハート）倶楽部では、全国各地でさまざまな活動を展開しています。



「りそなの絆」～被災地植樹プロジェクト～
(りそなグループ)



「江東区民まつり」運営ボランティア
(りそな銀行 首都圏地域)



「橋洗い 難波橋 ブラッシュアップ大作戦」
(りそな銀行 大阪地域、近畿大阪銀行)



「埼玉りそなの森」森づくり活動
(埼玉りそな銀行 埼玉北地域)



「認知症サポーター養成講座」の開催
(埼玉りそな銀行 埼玉西地域)



「堺まつり」運営ボランティア
(近畿大阪銀行 大阪南地域)



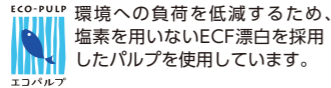
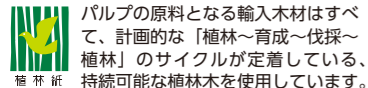
りそなキッズマネーアカデミー

9年目となる今年は、各地で170回開催、2,669名の小学生がお金の大切さを学びました。これまで約17,000名の子どもたちが参加しています。

名称 株式会社 **りそなホールディングス**
(英文名称 Resona Holdings, Inc.)

所在地 東京本社 〒135-8582 東京都江東区木場一丁目5番65号
電話 (03) 6704-3111 (代表)
大阪本社 〒540-8608 大阪市中央区備後町二丁目2番1号
電話 (06) 6268-7400 (代表)

この報告書は、環境に配慮した用紙・インキを使用しています。



証券コード 8308

りそな Today

第13期 りそなグループ 中間報告書
(2013年4月1日～2013年9月30日)



りそなの“今”と“これから”がわかる

経営理念	2
ごあいさつ	4
経営方針／資本政策	5
りそなグループの業績	10

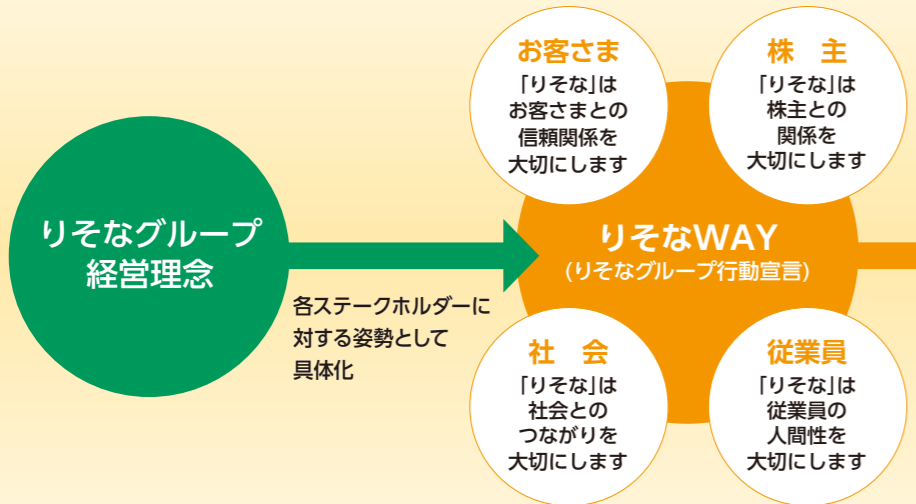
“りそな”だからできること

「いつでもどこでも」便利にご利用いただけます。	14
お客様のライフステージを「ずっと」応援します。	16
信託サービスでセカンドライフを応援します。	18
事業承継のお悩みにお応えします。	19
アジア進出をサポートします。	20
販路拡大をサポートします。	21

財務諸表（連結）	22
3行の概況／株式の状況	24
株式事務のご案内／個人情報のお取扱い	26
CSRへの取り組み	裏表紙

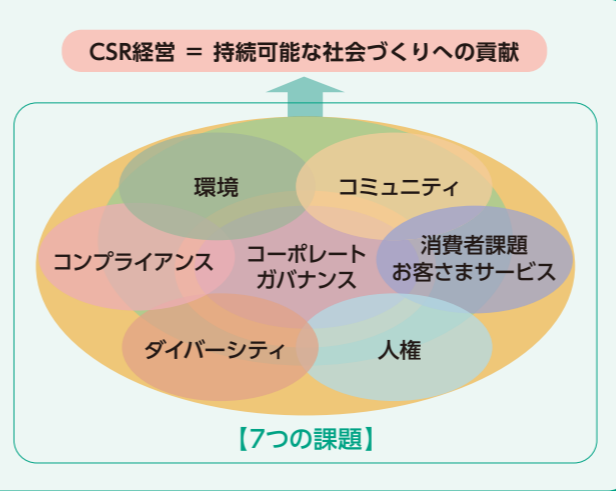
りそなグループ経営理念

りそなグループは、創造性に富んだ金融サービス企業を目指し、
 お客さまの信頼に応えます。
 変革に挑戦します。
 透明な経営に努めます。
 地域社会とともに発展します。



りそなグループCSR方針

「持続可能な社会づくりへの貢献」のために、「企業の社会的責任」として、右の7つの社会的課題に対する取り組み方針をそれぞれ明確化したものです。



りそなブランド宣言

「りそなブランド宣言」は、みなさまへの「約束」を価値として実感いただけるよう表したものです。

Vision
 私たち「りそな」が目指すもの

りそなグループは、ヒューマンコミュニケーションを大切にし、お客さまひとりひとりの“満足を超える感動”を創造する金融サービスグループを目指します。

Promise
 そのために実行すること

私たちは、お客さまの期待と信頼にお応えるために、自ら気付き、考え、行動します。きめ細やかなリレーションシップと最適なソリューション、そしてスピード感あるサービスで、お客さまの夢の実現に貢献します。

Slogan
 「ビジョン」「プロミス」の思いを込めたメッセージ



新たなコミュニケーションブランドの展開

りそなグループは、これからの10年(Next Decade)に向け、新たなコミュニケーションブランド(広告・宣伝スローガンとキャラクター)を策定しました。
 私たちは「りそなイズムの承継と深化」を胸に、決して改革の歩みを止めることなく、お客さまのご要望にお応えする商品とサービスを提供してまいります。

コミュニケーションスローガン

銀行の常識を変えよう。



コミュニケーションビジュアル

お客さまの声を代弁する猫「りそにゃ」



コミュニケーションステートメント

これまでの銀行に足りなかったこと。
 これからの銀行に求められること。
 それみんな、りそながカタチにしよう。
 お客さまにとって、本当にいいことを考えて。
 お客さまの喜びは、私たちの喜びなのだから。

経営理念
 経営方針
 資本政策
 りそなグループの業績
 りそなだから
 財務諸表(連結)
 3行の概況
 株式の状況
 株式情報のご案内
 個人情報のお取扱い

株式会社 **りそなホールディングス**
取締役兼代表執行役社長

東 和浩



皆さまには、日頃よりりそなグループをお引き立
ていただきまして誠にありがとうございます。ここ
に、「りそなToday」(第13期りそなグループ中間
報告書)をお届けします。

当中間期の日本経済は、金融緩和による円高是正
や経済政策の効果等により、製造業を中心に企業業
績が改善し、資産価格の上昇を通じた消費者心理の
改善も見られるなど、総じて底堅く推移いたしまし
た。

こうした環境下、りそなグループの連結中間純利
益は、期初予想を520億円上回る1,220億円となり
ました。これは、投資信託の販売が好調であったこと
に加え、不良債権処理費用が低水準であったこと
などによるものです。通期の連結当期純利益の予想
につきましても、中間期までの実績と足元の状況な
どを踏まえ、期初予想の1,450億円から1,850億円
へと上方修正いたしました。

当中間期は、引続き個人のお客さまのニーズにき
め細かく対応するべく、投資信託や保険商品のライ
ンアップを拡充したほか、団体信用生命保険の保障

範囲を拡大した新たな住宅ローン「団信革命」など、
時代にマッチしたローン商品を開発いたしました。
また、税制改正により4月からスタートした「きょ
ういく信託」では、半年で約6,800件の受託実績と
なり、当社の信託機能を多くのお客さまにご利用い
ただくことができました。法人のお客さま向けには、
高まる海外展開ニーズに対応するため、総資産でマ
レーシア第2位のパブリック銀行と新たに業務提携
し、海外サポート体制を強化しております。

本年5月、りそなグループは、2017年度中を目
処に公的資金の完済を目指す『公的資金完済プラ
ン』を公表しました。同プランに基づき、7月に預
金保険法に基づく普通株式992億円(注入額ベー
ス)を返済した結果、公的資金の残額は7,724億円
まで減少しております。これまでにご支援いただ
いた公的資金3兆1,280億円の重みと皆さまへの感謝
を忘れることなく、公的資金の完済を実現してまい
ります。

りそなグループは、「お客さまの喜びがりそなの
喜び」という基本的な考えの下、これからも改革を
継続し、グループの機能を総動員することで、お客
さまに最適な商品・サービスをスピーディーにご提
供する「新しい金融サービス業」としてのビジネス
モデルを構築してまいります。

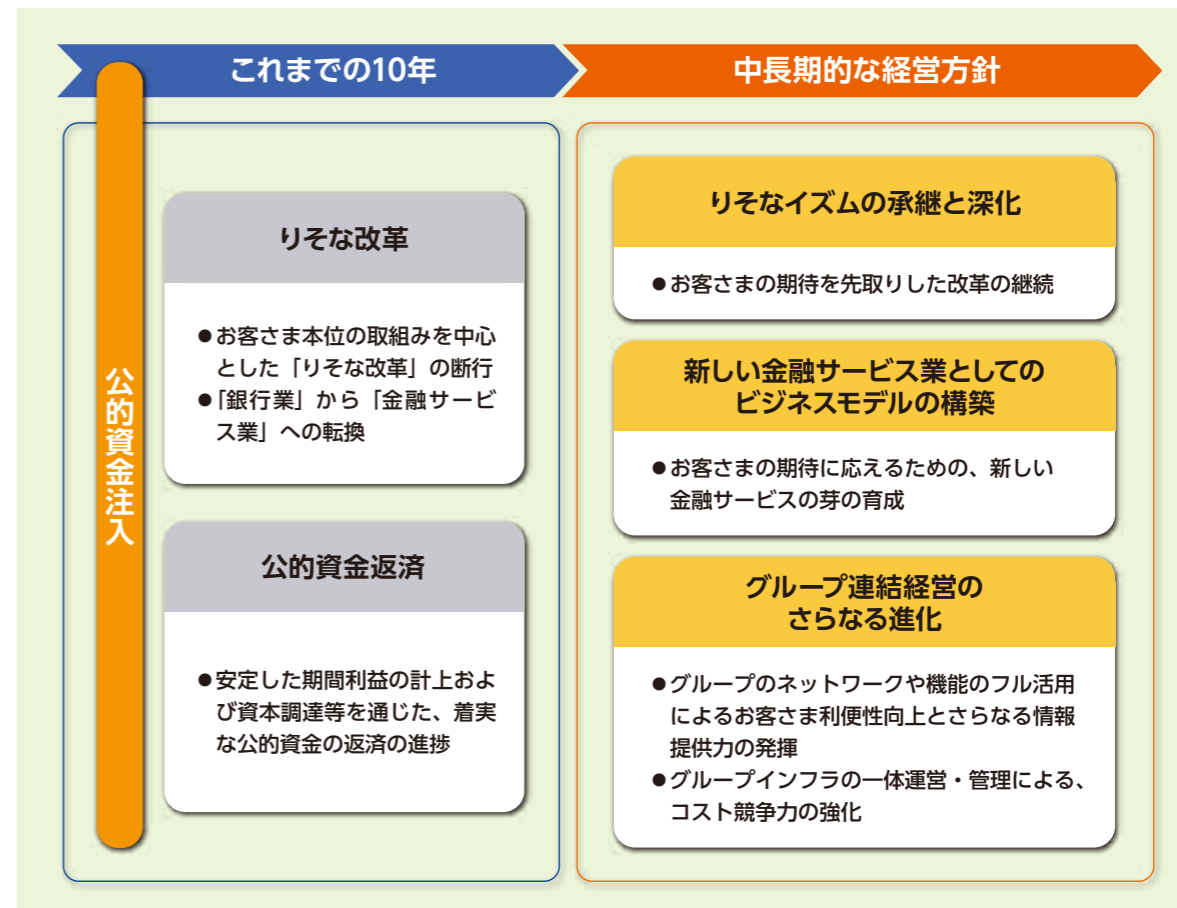
お客さまから最も信頼される金融グループとして、
これからも透明性の高い経営を継続し、地域経済の
発展に貢献してまいりますので、何卒、皆さま方
の一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上
げます。

2013年12月

中長期的なりそなグループ経営方針



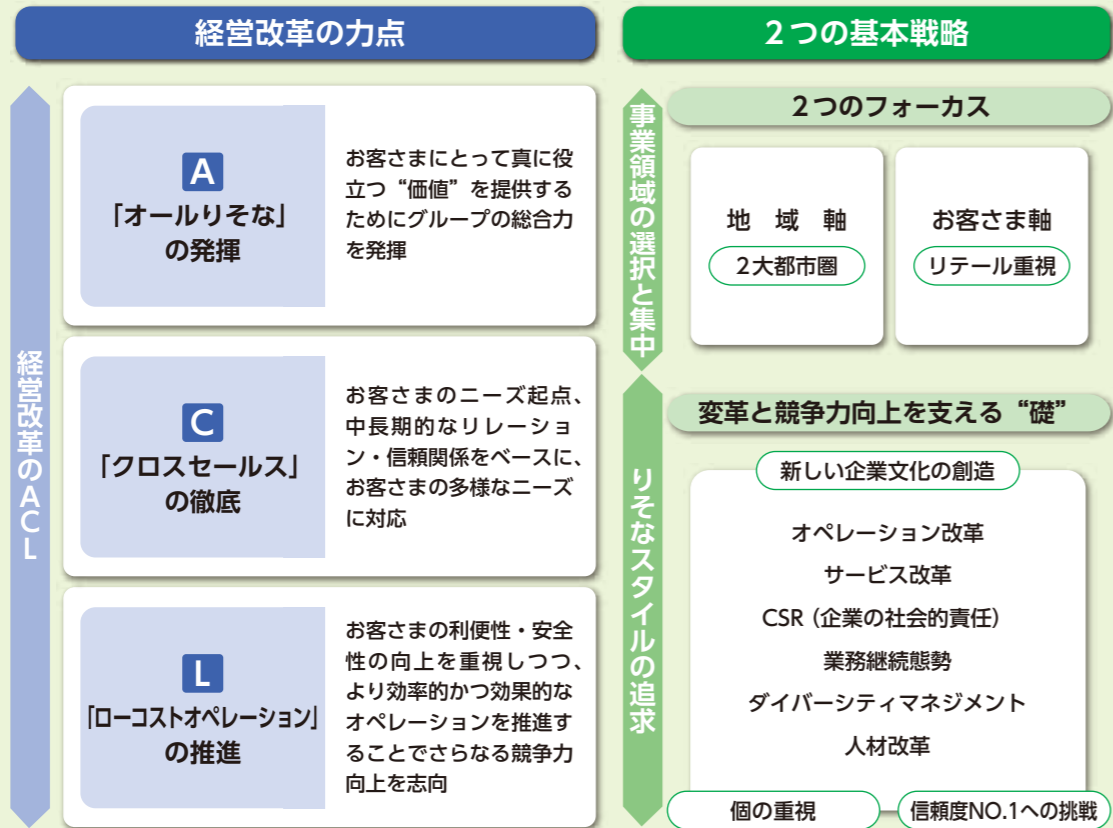
「お客さまの喜びがりそなの喜び」であるという基本的な考え方下、
改革を継続し、グループの機能を総動員することで、
お客さまに最適な商品・サービスをスピーディーにご提供してまいります。



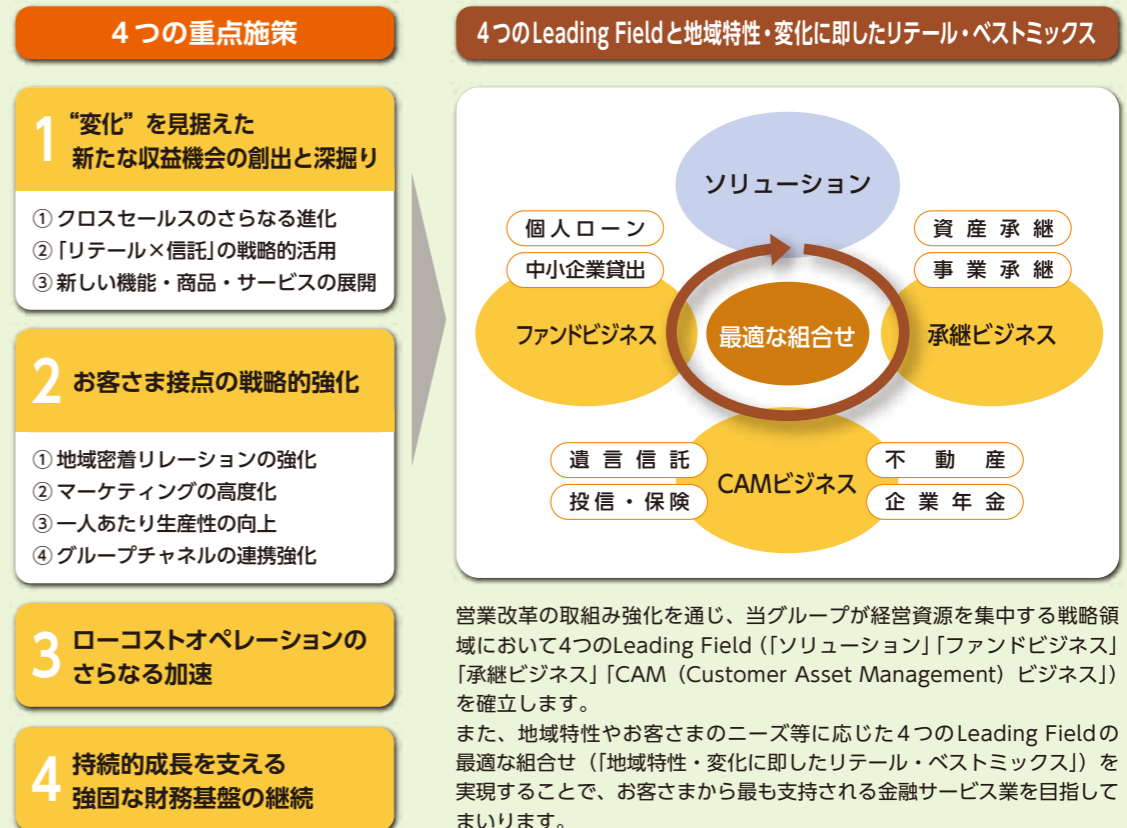
経営改革のACLを継続し、国内リテール分野におけるさまざまな変化を新たなチャンスと捉え、2つの基本戦略に取り組んでまいります。

事業環境の不確実性が高まるなか、持続的な成長の実現を目指し、4つの重点施策にグループ一丸となって取り組んでまいります。

経営改革の力点と2つの基本戦略



重点施策



経営方針
資本政策
りそなグループの業績
りそなだから
財務諸表(連結)
3行の概況
株式事務のご案内
個人情報のお取扱い

2013年5月、公的資金の完済に向けた最終ステージとして

『公的資金完済プラン*』を策定いたしました。*以下本プランといえます。

本プランは、今後5年以内に公的資金を完済する確かな道筋をお示しするもので、公的資金の完済と普通株主価値の向上を両立させ、全ての株主の皆さまのご期待に応えられるものを目指しております。

本プランの概要

本プラン実施に向けた具体的な取組み *赤字は2013年6月の株主総会以後、進捗のあった項目

<p>早期健全化法優先株式 1,600億円</p>	<p>普通株式の市場価格変動に影響を受けることなく完済</p> <ul style="list-style-type: none"> 2018年3月期の定時株主総会の開催日まで、転換期間を延長しました 2013年度から特別優先配当を通じ、毎年度320億円返済する方針
<p>預金保険法優先株式 4,500億円</p>	<p>従来方針通り買入消却を進め潜在株式を解消</p> <ul style="list-style-type: none"> 2013年度中に一部買入消却する方針(取得額ベース上限3,000億円) 残存部分も2017年度末までを目処に買入消却を通じ完済する方針
<p>預金保険法普通株式 1,624億円</p>	<p>処分の方向性を明らかにすることで株式需給の不確実性を払拭</p> <ul style="list-style-type: none"> 預金保険法普通株式の一部返済を実施しました(注入額ベース992億円) 残存部分は上記終了後、速やかに預金保険機構に対して処分の申出を行う(現在処分の申出を実施中です)
<p>株主さまへの利益還元</p>	<ul style="list-style-type: none"> 自社株買い(普通株式)を約1,000億円実施しました 普通株式の年間配当を25%増配する方針(1株あたり12円から15円に増配)
<p>その他</p>	<ul style="list-style-type: none"> 普通株式の授權枠の削減を実施しました(73億株から60億株へ削減) 資本勘定内の振替により公的資金の返済財源を確保しました

公的資金完済と普通株主価値の向上の両立

完済までの返済アプローチや時間軸を明確化

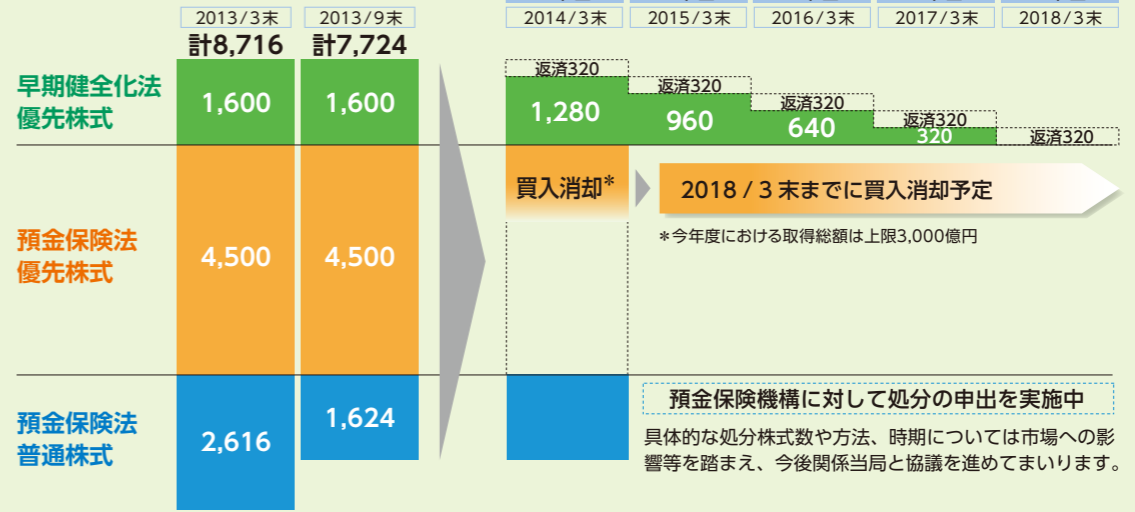
潜在株式の解消

株式需給の不確実性の払拭

株主さまへの利益還元の実施(自社株買い/増配)

当面は、普通株式等 Tier1 比率 5.5%程度、Tier1 比率 7.0%程度を上回る自己資本比率を確保(パーゼル3・国際統一基準)

公的資金残高の推移(イメージ)



公的資金残高

当社は、本プランを着実に進展させてまいりました。2013年7月24日付で預金保険法普通株式に係る公的資金992億円(注入額ベース)の返済を実施し、公的資金の残高はピーク時の31,280億円からその約4分の1にあたる7,724億円まで減少いたしました。

	2003年9月末(実績)	2013年9月末(実績)	返済額	備考
公的資金合計	31,280	7,724	▲ 23,555	
優先株式	25,315	6,100	▲ 19,215	
早期健全化法	8,680	1,600	▲ 7,080	
乙種	4,080	-	▲ 4,080	2009年3月完済
丙種	600	600	-	
戊種	3,000	-	▲ 3,000	2009年3月完済
己種	1,000	1,000	-	
預金保険法	16,635	4,500	▲ 12,135	
第1種	5,500	-	▲ 5,500	2011年3月完済
第2種	5,635	-	▲ 5,635	2011年3月完済
第3種	5,500	4,500	▲ 1,000	2011年3月 1,000億円返済
劣後ローン	3,000	-	▲ 3,000	
金融安定化法	2,000	-	▲ 2,000	2005年10月完済
早期健全化法	1,000	-	▲ 1,000	2009年3月完済
普通株式	2,964	1,624	▲ 1,339	2005年2月 27億円返済 2008年6月 144億円返済 2008年12月 175億円返済 2013年7月 992億円返済

経営理念
「いぶき」
経営方針
資本政策
りそなグループの業績
「いぶき」
「いぶき」
財務諸表(連結)
3行の概況
株式の状況
株主さまへの情報

連結中間純利益は、1,220億円となりました。

りそなグループ連結の中間純利益は前年同期比536億円の減益となりました。ただし、前年同期の税金費用の特殊要因（+901億円）を除くと実質365億円の増益となっています。

損益の状況（りそなホールディングス連結）（単位：億円）

	2011年9月期	2012年9月期	2013年9月期	前年同期比
連結粗利益	3,378	3,177	3,124	△52
資金利益*1	2,344	2,230	2,153	△77
信託報酬	122	106	118	+12
役員取引等利益*2	619	613	706	+92
その他業務粗利益	292	226	146	△80
営業経費	△1,814	△1,758	△1,756	+1
株式等関係損益	2	△176	200	+377
与信費用*3	△67	53	139	+86
その他損益等	52	51	50	△0
税金等調整前中間純利益	1,551	1,347	1,758	+410
税金費用ほか	△269	409	△538	△947
税引後中間純利益	1,282	1,756	1,220	△536

連結粗利益は、利回りの低下を主因として資金利益が減少するなか、金融商品販売などにより、利益の確保に努めました。

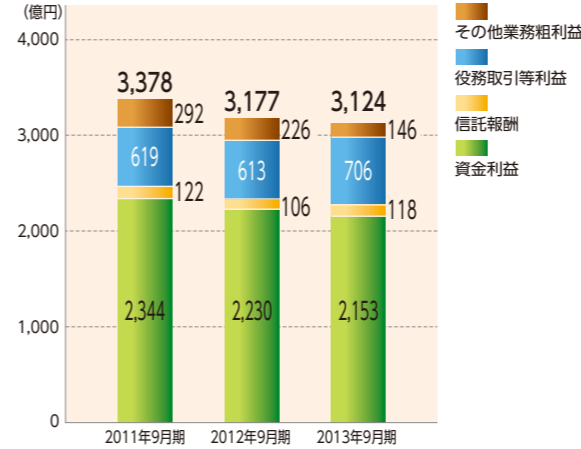
株式等関係損益は、前年度に発生した減損の大幅な減少、および純投資株式投資信託売買益の計上などにより、増益となりました。

与信費用は、新規発生が低水準であったことに加え、一般貸倒引当金が引き続き戻入となったことなどから、前期比86億円の増益要因となりました。

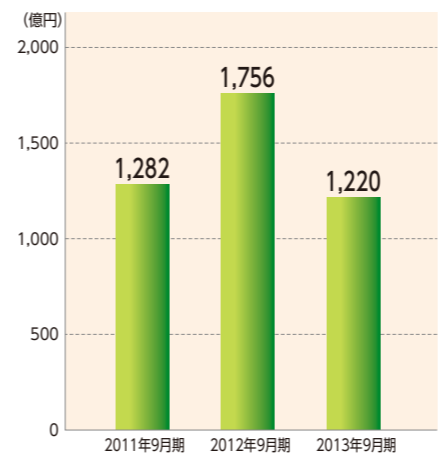
税金費用は、前年度の税効果会計に係る会社例示区分見直し影響の剥落から大幅に増加しました。

用語解説
 *1 資金利益 貸出や有価証券運用などによる収入から、預金利息などの費用を差し引いた収支のことです。
 *2 役員取引等利益 投資信託の販売やお振込、不動産仲介など、サービス提供の対価としてお客さまから頂く手数料収入のことです。
 *3 与信費用 貸出金などに対する貸倒引当金の計上や償却処理に要した費用のことです。貸倒引当金の戻入や償却債権取立益をネットした計数を表示しています。
 *4 営業経費率 連結粗利益に占める営業経費の比率のことです。効率性を示す指標の一つで、比率が低いほど効率的であることを示します。

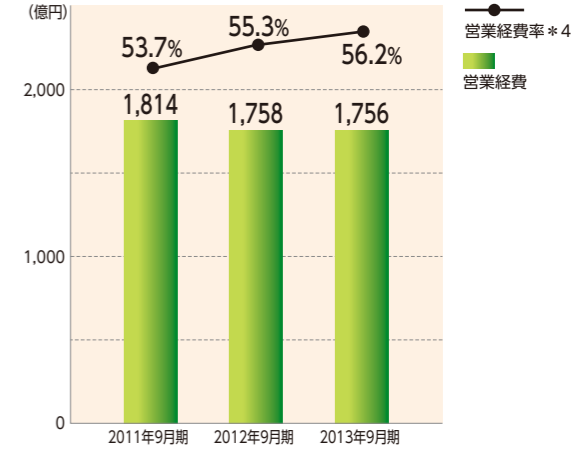
連結粗利益



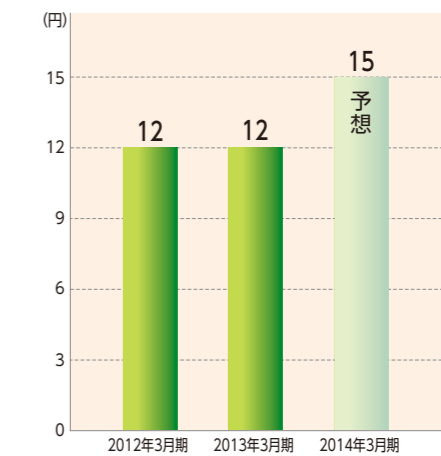
税引後中間純利益



営業経費



普通株式1株当たり年間配当金



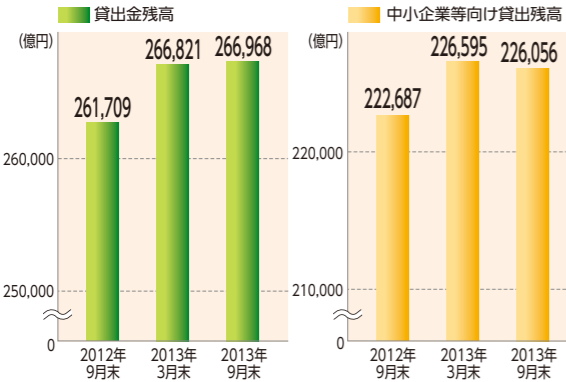


資産・負債の状況

貸出金残高は増加基調が継続、自己資本比率は15%台となりました。

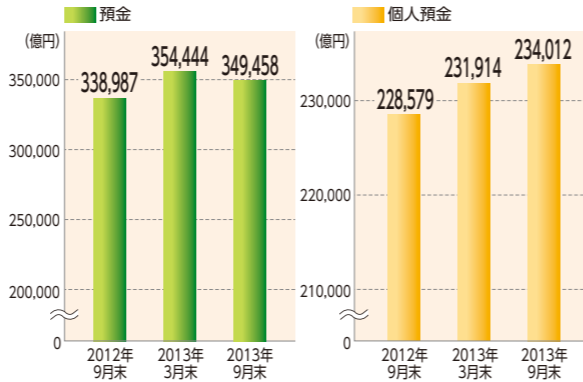
貸出金残高(傘下銀行合算)

貸出金残高は、前年同期比で約2%の増加となりました。



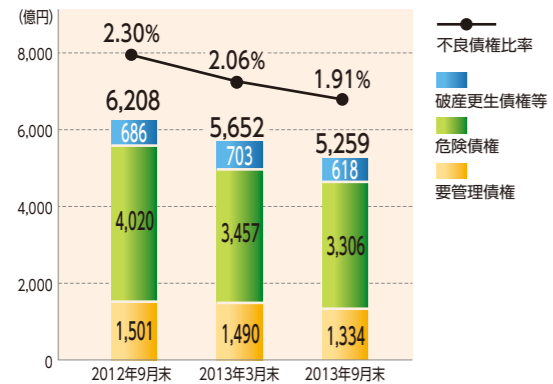
預金残高(傘下銀行合算)

個人預金は、増加のトレンドを維持しています。



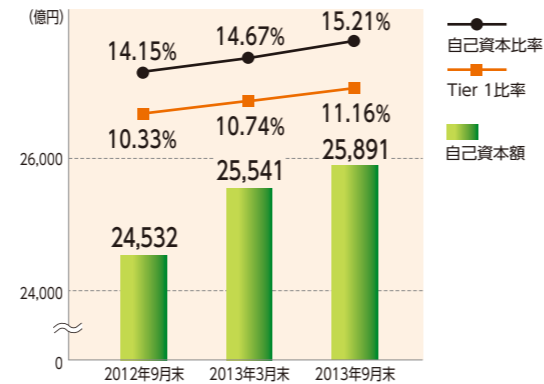
不良債権および不良債権比率(傘下銀行合算・金融再生法基準)

不良債権比率はりそな発足以来初の1%台となりました。



自己資本比率(連結)

自己資本比率は15.21%に上昇、健全な水準を維持しています。

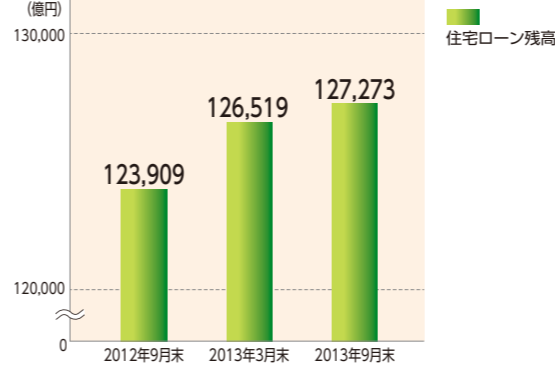


主要ビジネス
~Leading Field~の状況

個人のお客さまの生活設計サポート、法人のお客さまの経営課題解決に「オールりそな」で取り組んでいます。

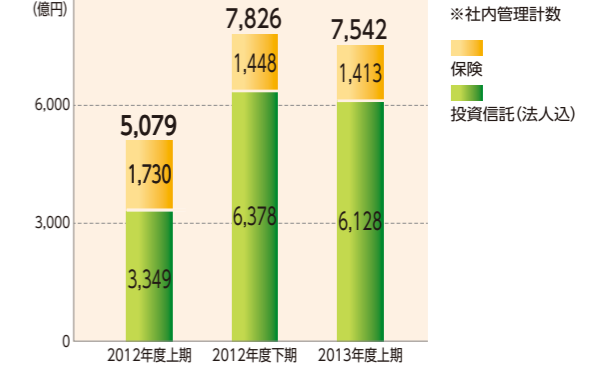
住宅ローン(傘下銀行合算)

住宅ローン残高は順調に増加しました。



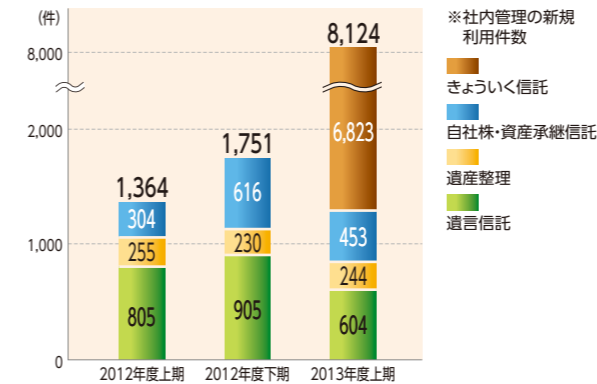
金融商品販売(傘下銀行合算)

昨年同期以降の好調な投資信託販売が、上期も継続しました。



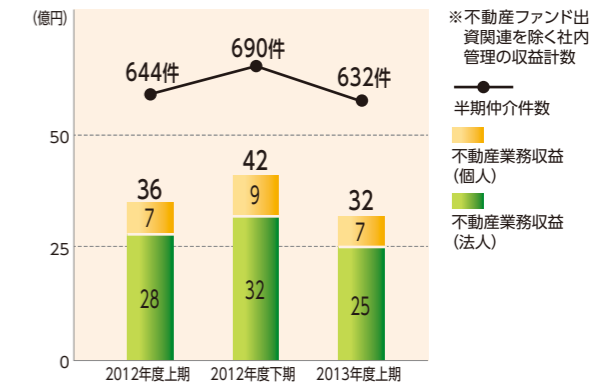
資産承継ビジネス(りそな銀行)

「きょういく信託」を4月に取扱開始、多くのお客さまにご利用いただいております。



不動産業務(りそな銀行)

不動産情報の収集に「オールりそな」で取り組んでおります。



経営理念
経営方針
資本政策
りそなグループの業績
りそなだから
財務諸表(連結)
3行の概況
株主情報のお取扱い



「いつでもどこでも」便利にご利用いただけます。

りそなグループは、お客さまの利便性を追求し、「いつでもどこでも」ご利用いただけるよう、お客さまとの接点を拡充しています。

平日はなかなか時間ないですね。



年中無休の店舗でじっくりご相談いただけます。(事前予約制)

りそな銀行、埼玉りそな銀行は平日17時まで営業しています。



インターネットバンキングやテレホンバンキングで24時間365日、各種お取引やご相談をお受けしています。

24時間
365日

インターネットバンキング
りそなダイレクト/近畿大阪ダイレクト



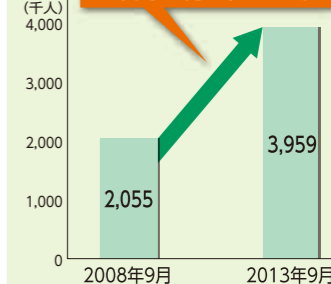
ATMネットワーク
(2013年9月末現在)

りそなグループのATM
(サークルK、サンクスにある)
バンクタイムを含む
7,999台

提携コンビニATM
41,988台

インターネットバンキング
インターネットバンキングご契約者数

5年間で約2倍に増加



年中無休
(365日)
19時まで営業



週7日
平日19時
土日祝17時まで
営業※

※年末年始、GWは除きます。

セブンデイズプラザ
第2号店 登場!

住宅ローンと保険・運用の専門プラザ

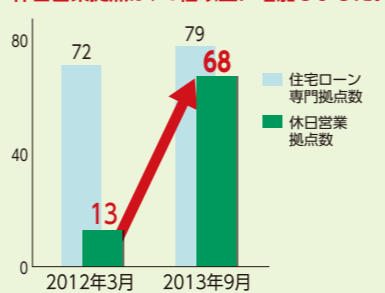
セブンデイズプラザ あべのハルカス
あべのハルカス ローンプラザ

2014年4月
「あべのハルカス」(22階)にオープン!

住宅ローン専門拠点の
休日営業を
拡大しています。

3行合計79カ所の拠点中、
68カ所で休日営業を実施
しています。

休日営業拠点は、5倍以上に増加しました。



24時間
365日受付

りそなコミュニケーションダイヤル
(りそな銀行・埼玉りそな銀行)



これなら
便利ですね。



経営指針
「あひな」
経営方針
資本政策
りそなグループ
の業績
「あひな」
財務諸表(連結)
3行の概況
株式の状況
個人情のお取扱



お客様のライフステージを「ずっと」応援します。

りそなグループは、お客さまとの信頼関係をもとに、ライフイベントに応じた最適なソリューションをご提案できるよう、さまざまな商品、サービスをご用意しています。

ライフステージ(例)

就職



結婚



出産
子育て



住宅購入



子どもの
教育



定年



口座やカードを賢く
利用するために。

振込手数料が0円(りそなグループ宛)になるインターネットバンキングや、現金感覚で使えるカード等、便利でお得な商品をご用意しています。

- ・インターネット通帳(TIMO)
- ・インターネットバンキング
- ・りそなVisaデビットカード

これは便利ですね。



りそなVisaデビットカード(オリジナル)

海外でも使えてポイントも貯まる、即時引き落としで現金要らずのカードです。



子育ては、
お金がかかりますよね。



大切な人のために。
将来のリスクに備えるために。

病気やケガ等、さまざまなリスクに備える保険を取り揃えています。

- ・個人年金保険
- ・定期保険
- ・終身保険
- ・医療保険

お金を貯める、
増やすために。

お客さまのニーズに合わせて運用のお手伝いをさせていただきます。

- ・定期預金
- ・投資信託/NISA
- ・金銭信託
- ・外貨預金
- ・個人向け国債
- ・外債(金融商品仲介)



NISA

2014年1月から導入される少額投資非課税制度です。制度を利用するには専用口座(NISA口座)が必要となります。

夢の“マイホーム”の
実現のために。

これまでに無かった新しいタイプの住宅ローンも取り揃えています。

- ・住宅ローン

特定状態保障特約付住宅ローン **団信革命**
銀行初! 3大疾病はもちろん、「16の特定状態」「所定の要介護状態」に該当するときも、ローン残高が0円に。

女性限定の住宅ローン **凛 next**

- 4つの特典をパッケージ
- ・オリジナル金利
 - ・ローン返済支援保険付き
 - ・繰上返済手数料無料
 - ・3大疾病保障特約(任意)

日照補償付住宅ローン **晴れたらいいね**

- ・太陽光発電システムを設置する住宅が対象
- ・日照補償(3年間)を付与(費用はかかりません)

子どもの教育費を
用意するために。

幅広い教育資金に対応できる商品をご用意しています。

- ・教育ローン
- ・教育資金贈与信託

りそなの「きょういく信託」

お孫さんへの教育資金贈与が1,500万円まで非課税になります。

これなら、
安心です。



大切なお金を上手に
運用するために。

より充実したセカンドライフの設計をお手伝いします。

- ・退職金きちんと運用プラン
- ・一時払い終身保険

退職金きちんと運用プラン

2つのコースからお選びいただけます。

- ①投資商品運用コース:
投資信託+円定期預金で運用
- ②円定期預金コース:
利回りよりも安全性を重視される方に

大切なお金、
きちんと運用したい
ですね。



経営方針
資本政策
りそなグループの業績
「きょういく信託」
財務諸表(連結)
3行の概況
株主の皆様へ
個人情報のお取り扱い



「未来に 安心をつなぐ」信託サービスでセカンドライフを応援します。

りそなグループは、信託機能を活用し、お客さまの大切な資産を次の世代につなぐお手伝いをしています。

セカンドライフ



ゆとりあるセカンドライフが送れそうです。

りそなの「きょういく信託」

孫の夢を後押ししたい

2013年4月の取扱開始以来
わずか半年で6,823件の受託となりました。

多くのお客さまに「信託」を身近に感じていただくきっかけになっています。

※ご利用件数については、13ページをご参照ください。



資金を上手に運用したい
信託のチカラ



将来の意思能力・身体機能の衰えに備えたい
マイトラスト 未来安心図



相続の準備をしたい
遺言信託



不動産の相談をしたい
不動産仲介・コンサルティング



グループの総合力で、事業承継のお悩みにお応えします。

りそなグループは、グループのネットワークを活用し、中堅・中小企業の経営者の方々が抱えているさまざまな経営課題に対して、最適なソリューションを提供しています。

さまざまな経営課題

- ▶ スムーズに経営を引き継ぎたい
- ▶ 自社株の評価額を知りたい
- ▶ 創業者利潤を実現したい
- ▶ 後継者の教育に力を入れたい
- ▶ 法人個人間の資産を入れ替えたい
- ▶ 後継者がいない
- ▶ 株式公開を目指したい

りそなの事業承継コンサルティング

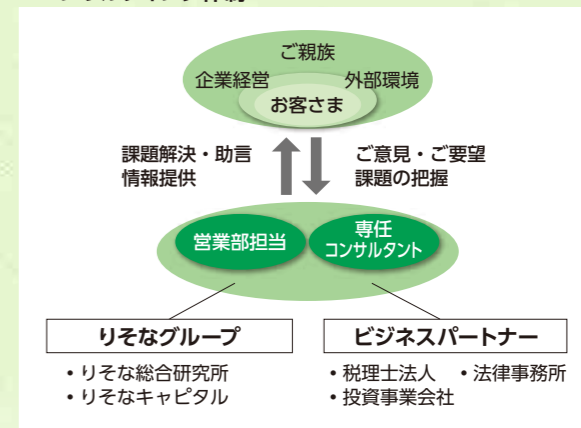
- 事業展開
- 資本政策
- 資産承継
- 資産活用



事業後継者育成を行う「りそなマネジメントスクール」(りそな総研主催)

2006年 : いち早く「事業承継」に関する信託「自社株承継信託」を商品化。企業オーナーが抱える自社株承継の課題解決に努めています。
2013年7月 : 東京都と事業承継に係る制度融資「りそな事業承継」を組成。

<コンサルティング体制>



頼もしいサービスですね。



経営方針
資本政策
りそなグループの業績
事業承継
りそなグループの事業承継
財務諸表(連結)
3行の概況
株式の状況
株式事業のご案内
個人情報のお取り扱い



海外で 中小企業のアジア進出をサポートします。

りそなグループは、上海、香港、バンコック、シンガポールの4つの駐在員事務所に加え、アジア各国の現地銀行との業務提携をより充実させていくことで、お客さまのアジア進出サポート体制を強化しています。

2012年3月にフィリピンのリサール商業銀行と、2013年5月にはマレーシアのパブリック銀行と新たに業務提携契約を締結しました。



海外進出のお手伝い

- 海外子会社設立時の許認可調査など
- 現地法人運営に関する情報提供
- 現地会計士、不動産・人材派遣会社および仕入先などのご紹介
- 海外M&A案件に関するご相談

親密銀行との提携による金融機能のご提供

- 現地における銀行口座開設のサポート
- 親密銀行における給与振込や貿易取引などの決済機能
- りそなグループ各銀行からの保証に基づくご融資

海外進出サポート体制

■りそなプルダニア銀行

インドネシアにおける日系銀行のパイオニアとして、現地に密着したフルバンキング機能をご提供。

■提携先現地金融機関

国名	提携銀行名	国名	提携銀行名
中国	東亜銀行	台湾	兆豊国際商業銀行
	中国銀行	シンガポール	東亜銀行
	中国建設銀行	タイ・ベトナム	バンコック銀行
	中国工商銀行	フィリピン	リサール商業銀行
	交通銀行	マレーシア	パブリック銀行
香港	東亜銀行	インド	インドステイト銀行
韓国	韓国外換銀行		

■りそなアジア・オセアニア財団

2013年11月、ミャンマーにビジネス展開を検討・実施している企業向けに、セミナー「アジア最後のフロンティア・ミャンマーの魅力」を開催しました。今後もアジア展開に役立つ情報を提供してまいります。



国内で 中小企業の販路拡大をサポートします。

りそなグループは、従来からの金融取引だけでなく、各種イベントの開催等を通じ、中小企業のみなさまのさらなる成長のお手伝いをしています。

りそなDEモニター会 IN 大阪

⇨ りそな銀行 | 近畿大阪銀行



日本一厳しいといわれる大阪の女性モニターの意見、お取引先の商品開発に生かしていただくイベントです。

オープンイノベーションセミナー&個別商談会

⇨ 埼玉りそな銀行 | りそな銀行



オープンイノベーションに積極的に取り組む大手メーカーと中堅・中小企業のマッチングによる新たな価値の創造を目指すイベントです。

ネットワーク商談会 IN 大阪

⇨ 近畿大阪銀行 | 埼玉りそな銀行



お取引先の新たな商流を創り出し、地域経済の活性化のお役に立つことを目的とした企画です。

中小企業優秀新技術・新製品賞表彰制度

⇨ りそな中小企業振興財団



中小企業庁後援のもと、日刊工業新聞社と共催で毎年実施しています。多数のご応募の中から優れた技術・製品に対し「中小企業庁長官賞」などを選定します。

財務諸表 連結

※金額については単位未満を切捨て表示しております。

中間連結貸借対照表

	2013年3月31日現在		2013年9月30日現在	
	2013年3月31日現在	2013年9月30日現在	2013年3月31日現在	2013年9月30日現在
資産の部				
現金預け金	33,861	39,809		
コールローン及び買入手形	1,838	1,876		
買入金銭債権	3,765	3,320		
特定取引資産	7,871	5,527		
金銭の信託	2	1		
有価証券	101,815	100,141		
貸出金	264,901	264,196		
外国為替	677	674		
その他資産	8,760	8,180		
有形固定資産	3,073	3,073		
無形固定資産	434	433		
繰延税金資産	1,762	1,566		
支払承諾見返	5,398	5,256		
貸倒引当金	△ 3,055	△ 2,806		
投資損失引当金	△ 1	△ 1		
負債の部				
預金	353,848	349,508		
譲渡性預金	13,014	13,678		
コールマネー及び売渡手形	2,506	2,201		
売現先勘定	389	209		
特定取引負債	3,460	2,860		
借入金	6,718	13,327		
外国為替	14	15		
社債	7,164	6,917		
信託勘定借	4,487	5,671		
その他負債	11,264	8,763		
賞与引当金	181	100		
退職給付引当金	129	126		
その他の引当金	395	434		
繰延税金負債	2	3		
再評価に係る繰延税金負債	236	236		
支払承諾	5,398	5,256		
負債の部合計	409,213	409,313		
純資産の部				
資本金	3,404	504		
資本剰余金	2,370	7,073		
利益剰余金	13,154	10,712		
自己株式	△ 895	△ 496		
株主資本合計	18,034	17,794		
その他有価証券評価差額金	1,865	2,176		
繰延ヘッジ損益	363	269		
土地再評価差額金	412	412		
為替換算調整勘定	△ 43	△ 21		
その他の包括利益累計額合計	2,598	2,837		
少数株主持分	1,260	1,307		
純資産の部合計	21,893	21,938		
資産の部合計	431,106	431,252		
負債及び純資産の部合計	431,106	431,252		

中間連結損益計算書

	自 2012年4月 1日 至 2012年9月30日		自 2013年4月 1日 至 2013年9月30日	
	経常収益	4,175	4,292	
資金運用収益	2,486	2,380		
(うち貸出金利息)	(2,111)	(1,988)		
(うち有価証券利息配当金)	(287)	(275)		
信託報酬	106	118		
役員取引等収益	851	948		
特定取引収益	104	5		
その他業務収益	222	221		
その他経常収益	402	616		
経常費用	2,824	2,548		
資金調達費用	255	226		
(うち預金利息)	(124)	(102)		
役員取引等費用	237	242		
特定取引費用	13	33		
その他業務費用	87	47		
営業経費	1,758	1,756		
その他経常費用	471	240		
経常利益	1,350	1,743		

	自 2012年4月 1日 至 2012年9月30日		自 2013年4月 1日 至 2013年9月30日	
	特別利益	6	31	
固定資産処分益	6	31		
特別損失	9	16		
固定資産処分損	6	6		
減損損失	3	9		
税金等調整前中間純利益	1,347	1,758		
法人税、住民税及び事業税	243	302		
法人税等調整額	△ 665	192		
法人税等合計	△ 422	494		
少数株主損益調整前中間純利益	1,769	1,264		
少数株主利益	12	43		
中間純利益	1,756	1,220		

中間連結株主資本等変動計算書

	株 主 資 本					その他の包括利益累計額					少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,404	2,370	13,154	△ 895	18,034	1,865	363	412	△ 43	2,598	1,260	21,893
当中間期変動額												
剰余金の配当			△ 463		△ 463							△ 463
中間純利益			1,220		1,220							1,220
自己株式の取得				△ 1,000	△ 1,000							△ 1,000
自己株式の処分				2	2							2
自己株式の消却				1,396	1,396							1,396
利益剰余金から資本金への振替	3,200		△ 3,200									
資本金から剰余金への振替	△ 6,100	6,100										
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)						310	△ 93	—	21	239	46	285
当中間期変動額合計	△ 2,900	4,703	△ 2,442	399	△ 239	310	△ 93	—	21	239	46	45
当中間期末残高	504	7,073	10,712	△ 496	17,794	2,176	269	412	△ 21	2,837	1,307	21,938

経営理念

「いあん」

経営方針

資本政策

リソース

「いあん」

財務諸表(連結)

3行の概況

株主情報

株主情報

3行の概況

※金額については単位未満を切捨て表示しております。

りそな銀行

総資金量・総貸出金の推移 (単体)

	2012年9月期	2013年3月期	2013年9月期
総資金量	324,179	333,959	332,800
総貸出金	171,615	174,941	175,150

※総資金量は、預金、譲渡性預金、金銭信託、年金信託および財産形成給付信託の合算です。
※総貸出金は、銀行勘定、信託勘定の合算です。

損益の推移 (単体)

	2012年9月期	2013年3月期	2013年9月期
業務粗利益	1,930	3,879	1,890
経費	△ 1,088	△ 2,202	△ 1,102
*実勢業務純益	842	1,676	788
与信費用	130	295	152
中間(当期)純利益	1,349	2,055	836

連結自己資本比率の推移 (国内基準)

	2012年9月期	2013年3月期	2013年9月期
自己資本額	17,597	16,811	17,772
リスク・アセット等	124,205	124,567	121,973
自己資本比率 (%)	14.16	13.49	14.57

近畿大阪銀行

預金・貸出金の推移 (単体)

	2012年9月期	2013年3月期	2013年9月期
預金(譲渡性預金を含む)	34,961	33,218	34,723
貸出金	24,599	25,569	25,564

損益の推移 (単体)

	2012年9月期	2013年3月期	2013年9月期
業務粗利益	261	519	278
経費	△ 197	△ 398	△ 193
*実勢業務純益	63	120	84
与信費用	△ 28	△ 59	△ 12
中間(当期)純利益	8	37	42

連結自己資本比率の推移 (国内基準)

	2012年9月期	2013年3月期	2013年9月期
自己資本額	1,772	1,704	1,758
リスク・アセット等	12,624	12,758	12,672
自己資本比率 (%)	14.04	13.35	13.87

埼玉りそな銀行

預金・貸出金の推移 (単体)

	2012年9月期	2013年3月期	2013年9月期
預金(譲渡性預金を含む)	105,626	110,220	111,178
貸出金	65,494	66,310	66,252

損益の推移 (単体)

	2012年9月期	2013年3月期	2013年9月期
業務粗利益	709	1,418	690
経費	△ 378	△ 754	△ 381
*実勢業務純益	331	663	308
与信費用	10	△ 21	7
中間(当期)純利益	249	426	200

単体自己資本比率の推移 (国内基準)

	2012年9月期	2013年3月期	2013年9月期
自己資本額	4,482	4,287	4,477
リスク・アセット等	34,442	34,409	34,210
自己資本比率 (%)	13.01	12.46	13.08

〔ご参考〕傘下銀行(単体)の合算

傘下銀行合算の実勢業務純益は、金融商品販売が好調であったものの、資金利益が減少したことなどから、前年同期比56億円減少して1,181億円となりました。中間純利益は、株式等関係損益が改善した一方で、前年度に行った税効果会計に係る会社例示区分の見直しの影響が剥落したことなどにより、前年同期比527億円減少して1,079億円となりました。

損益の推移 (傘下銀行合算)

	2012年9月期	2013年3月期	2013年9月期
業務粗利益	2,901	5,816	2,858
経費	△ 1,663	△ 3,356	△ 1,677
*実勢業務純益	1,237	2,460	1,181
与信費用	112	214	148
中間(当期)純利益	1,606	2,519	1,079

*実勢業務純益は、業務粗利益(信託勘定に係る不良債権処理額を除く)から人件費等の経費を差し引いたものであり、銀行本来の業務活動による利益を表しております。

株式の状況

(2013年9月30日現在)

発行済株式総数

2,578,638,091株
(うち、普通株式2,324,118,091株、優先株式 254,520,000株)

株主数

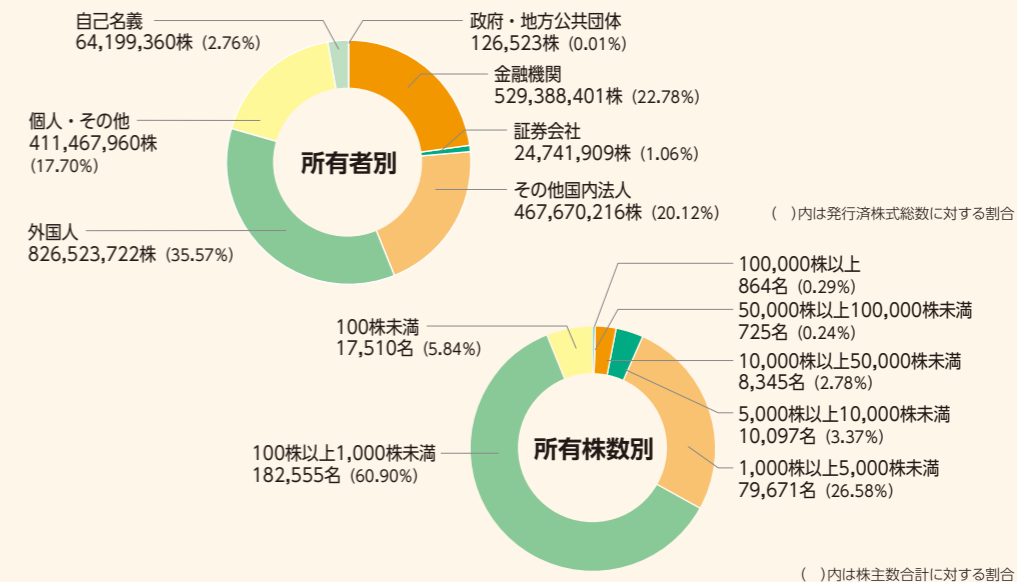
普通株式 299,767名

大株主(上位10位)

普通株式	株主の氏名または名称	持株数(千株)	持株比率 (%)
	預金保険機構	312,422	13.82
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	105,555	4.67
	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	91,097	4.03
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	62,192	2.75
	第一生命保険株式会社	55,241	2.44
	CACEIS BANK FRANCE / CREDIT AGRICOLE SA	39,483	1.74
	JP MORGAN CHASE BANK 380055	30,094	1.33
	STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505225	30,013	1.32
	THE BANK OF NEW YORK, TREATY JASDEC ACCOUNT	27,926	1.23
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	23,281	1.03

※自己株式を除く

普通株式の分布状況



経営方針
資本政策
りそなグループの業績
りそなだから
財務諸表(連結)
株式の状況
株式事務のご案内
個人情報のお取扱い

決算期	毎年3月31日に決算を行います。
定時株主総会	基準日を3月31日とし、毎年6月に開催いたします。
配当金	基準日は3月31日および中間配当金の支払を行うときは9月30日といたします。 なお、当期の配当につきましては、昨年同様、期末にお支払する予定でありますので、中間配当につきましては、見送りとさせていただきます。
公告方法	電子公告により当社ホームページに掲載いたします。 ただし、やむを得ない事由により電子公告できない場合は、日本経済新聞に掲載します。 *公告掲載の当社ホームページアドレス（決算公告も含む） http://www.resona-gr.co.jp/holdings/ir/koukoku/
単元株式数	単元株式数は100株です。

■ 株式に関するお手続きについて

お手続き、ご照会の内容に応じて、下記のいずれかの窓口にお問い合わせください。

お手続き、ご照会の内容	お問い合わせ先		
●郵便物の発送と返戻に関するご照会 ●支払期間経過後の配当金に関する照会 ●株式事務に関する一般的なお問い合わせ	株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社	
	郵便物の送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部	
	電話番号	☎ 0120-782-031	
	インターネットホームページURL	http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html	
●上記以外のお手続き、ご照会等は、右記のいずれかの窓口にお問い合わせください。	証券会社に口座をお持ちの場合	証券会社 口座を開設されている証券会社にお問い合わせください。	
	特別口座*の場合	特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
		郵便物の送付先	〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
	電話番号	☎ 0120-094-777	

※特別口座について 株券電子化前に「ほふり」（株式会社証券保管振替機構）を利用されていなかった株主さまには、三菱UFJ信託銀行株式会社に口座（特別口座といいます。）を開設しております。

上記株主名簿管理人とは郵便物の送付先、電話番号等が異なりますのでご注意ください。

株主さまの個人情報のお取扱いについて

株式会社りそなホールディングス（以下、「当社」といいます）は、会社法に基づく株主さまの権利の行使、会社法等関係法令に定める当社の義務の履行および当社の業務の円滑な遂行のため、株主さまの個人情報（氏名・住所・保有株式数等）を利用させていただいております。

当社は、これらの株主さまの個人情報につきまして、適切な保護を重大な責務と認識し、個人情報の保護に関する法律、会社法、その他の関係法令および当社の諸規則を遵守し、適切な保護と利用に努めます。

1. 株主さまの個人情報の利用目的について

当社は、直接または株主名簿管理人を通じて株主さまの個人情報を取得いたしますが、これらの株主さまの個人情報を、以下の目的に利用させていただきます。

- (1) 会社法に基づく権利の行使・義務の履行のため
- (2) 株主さまとしての地位に対し、当社および当社子会社(下記2.(1)記載の会社をいいます。以下同様です。)から各種便宜を供与するため

- (3) 株主さまと当社および当社子会社との双方の関係を円滑にする各種の方策を実施する（当該方策の実施を目的として、株主さまの個人情報を当社子会社に提供することを含む）ため
- (4) 各種法令に基づく所定の基準による株主さまのデータを作成するなどの株主さまの管理のため

2. 第三者提供の制限および事前の同意なく当社子会社に情報を提供する場合について

当社は、法令で認められている場合を除いて、原則として、あらかじめ株主さまの同意を得ることなく株主さまの個人情報を第三者に提供いたしません。

ただし、上記1. 記載の利用目的の達成に必要な範囲内において、個人情報保護法第23条第2項に基づき、株主さまご本人の求めに応じて提供を停止することを前提として、株主さまの同意をいただくことなく、以下のとおり、株主さまの個人情報を当社子会社に対して提供することがあります。なお、当社子会社に対する個人情報の提供の停止をご希望される場合は、下記3. 記載のご連絡先までご連絡ください。

- (1) 当社が株主さまの個人情報を提供する当社子会社
 - 株式会社りそな銀行
 - 株式会社埼玉りそな銀行
 - 株式会社近畿大阪銀行
- (2) 提供する個人データの項目
 - 氏名・住所
 - 保有株式数
 - 株主番号および登録時期に関する情報
- (3) 提供する手段または方法
 - 電子媒体により交付する方法

3. 株主さまの個人情報の提供停止についてのご連絡先

電話番号 東京 **03-6704-3111** (代表)
大阪 **06-6268-7400** (代表)
受付時間 9:00~17:00（銀行休業日を除く）

なお、株主さまから過去に個人情報の提供の停止をご希望される旨のご連絡を頂いた場合には、当社にご連絡を頂いた株主さまの個人情報を当社子会社に対して提供することはありませんので、再度ご連絡を頂く必要はございません。